

施策の方向性①：津波に強い港湾施設をつくる。
 施策項目(A)：津波による被害の発生を防ぐ

アクション項目	達成期間			実施主体・関連機関	小会議分類 平成25年度の取り組み実績 今後の方向性等
	短期	中期	長期		

アクション目標(1)：堤内地の浸水被害の防止

<p>①-1 防潮扉の電動化の推進</p> <p>【対象被害項目】 防潮対策</p> <p>【内容】 夜間閉鎖率の向上、防潮扉閉鎖時の省力化・迅速化に向けた施設整備を推進する(角落とし等の改善や既設防潮扉の電動化)</p> <p>【関連アクション】</p>				<p>【実施主体】 大阪市港湾局</p> <p>【関連機関】 なし</p>	<p>【小会議分類】 維持管理関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 現計画の電動化対象扉66基のうち54基は整備済み。平成25年度は12基を整備しており、本年度内に完了する予定。 今後、南海トラフ巨大地震・津波の被害想定等を踏まえ、防潮扉閉鎖の迅速化・効率化等に向けた整備のあり方について検討する。 なお、府の防潮扉の電動化は計画が完了している。</p>
--	--	--	--	---	---

平成26年度

「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容	アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等
<p>【大阪市港湾局】 (計画) 現計画の電動化対象扉66基は平成25年度末までに整備完了。 平成12~22年度：40基、平成23年度：3基、平成24年度：11基、平成25年度：12基 (機械) 平成25年度に12基を整備を完了し、現計画の電動化対象扉66基全てを完了した。</p>	<p>【大阪市港湾局】 (計画) 今後、南海トラフ巨大地震・津波の被害想定等を踏まえ、防潮扉閉鎖の迅速化・効率化等に向けた整備のあり方について検討する。</p>

<p>①-2 水門・防潮扉・防潮堤の定期点検の充実</p> <p>【対象被害項目】 防潮対策・施設</p> <p>【内容】 水門、防潮扉及び防潮堤等の防潮機能を維持するため、定期点検の実施項目・実施頻度・実施体制について検討を行い、適切に実施する</p> <p>【関連アクション】 ②-1</p>			<p>【実施主体】</p> <p>近畿地方整備局企画部 近畿地方整備局河川部 大阪府西大阪治水事務所 大阪市建設局 大阪市港湾局</p> <p>【関連機関】</p> <p>なし</p>	<p>【小会議分類】 維持管理関係小会議</p> <p>【進捗状況等】</p> <p>定期点検については各管理主体が独自の基準に基づき点検を行っており、各管理主体の点検内容を情報交換した結果、特に見直しを行う必要は認められなかった。今後も、各管理主体で行っている点検内容を適切に実施していく。</p>
--	--	--	--	--

平成26年度

「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容	アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等
<p>【近畿地方整備局河川部】 基準に基づき、適切に点検を行っている。</p> <p>【大阪府西大阪治水事務所】 水門の定期試運転、防潮扉の閉鎖訓練、防潮堤の巡視点検の実施体制を確立。</p> <p>【大阪市建設局】 ・水門施設：動作確認点検は毎月1回実施。電気設備の詳細点検は年1回実施。・防潮堤：操作・管理を実施している民間事業者と共に、動作確認点検を年1回実施。・防潮堤：構造物全般の点検を年1回実施。</p> <p>【大阪市港湾局】 (工務) 港湾施設を含めた定期点検の実施項目・実施頻度・実施体制について検討を行った。また、点検結果のデータベース化を促進するために、港湾施設維持管理データベース改修業務、ノート型パソコン4台の購入を行った。 (海上保全) 水中部及び気中部(堤防前垂部・犬走部)について計画的に点検を実施。 (機械) 月例点検並びに精密点検を独自の基準に基づいて適切に実施している。 (施設管理) 防潮堤の点検は、4～5年/回で計画的に実施しています。</p>	<p>【近畿地方整備局河川部】 引き続き、適切に点検を行うとともに、施設の状況把握に努める。</p> <p>【大阪市建設局】 継続的に実施。</p> <p>【大阪市港湾局】 (工務) 防潮堤の維持管理計画の策定を行っていないため、国から補助が出る平成30年度までに策定する必要がある。定期点検を実施しているものの、その結果のデータベース化が進んでいない。効果的な点検、補修を実施するためには、データベース化を促進する必要がある。 平成30年度までに維持管理計画を策定する。新たに購入したノート型パソコンを携行して定期点検を実施することにより、データベース化を効率的に実施する。 (海上保全) 水中部及び気中部(堤防前垂部・犬走部)について「海岸保全施設維持管理マニュアル」に基づき、1サイクル/5年を基準に点検を実施予定。 (施設管理) 海岸施設維持管理の点検計画に基づき1次点検及び2次点検を行っていきます。なお、5年以内に耐震改修を行う箇所は実施しません。</p>

<p>①-3 水門・防潮扉・防潮堤の補修の継続・充実</p> <p>【対象被害項目】 防潮対策・施設</p> <p>【内容】 水門、防潮扉及び防潮堤の補修の実施方法・実施体制について検討を行い、適切に実施する</p> <p>【関連アクション】</p>			<p>【実施主体】</p> <p>近畿地方整備局企画部 近畿地方整備局河川部 大阪府西大阪治水事務所 大阪市建設局 大阪市港湾局</p> <p>【関連機関】</p> <p>なし</p>	<p>【小会議分類】 維持管理関係小会議</p> <p>【進捗状況等】</p> <p>補修については各管理主体が必要に応じて行っている。今後も、施設の長寿命化の検討をさらに進め、適切な維持管理を実施・継続する。市港湾局では、維持管理計画検討委員会を設置し、港湾施設については今後5年間で補修するための補修保全計画を策定した。海岸保全施設についても、予防保全型の維持管理への転換を図る。また、国土交通省は25年11月にインフラ長寿命化基本計画を策定し、各管理者に「インフラ長寿命化計画(行動計画)」と「個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)」を策定するよう通知している。海岸保全施設についてもこれに対応して計画策定を推進する。</p>
---	--	--	--	---

平成26年度

「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容	アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等
<p>【近畿地方整備局河川部】 点検結果等に基づき、必要な内容を実施している。</p> <p>【大阪府西大阪治水事務所】 水門・防潮堤・防潮堤については、その緊急度に応じて補修が必要な箇所から実施している。</p> <p>【大阪市建設局】 点検結果に基づき、随時必要な補修を実施し、防潮機能の維持管理に努めている。</p> <p>【大阪市港湾局】 (工務) 定期点検において老朽化が著しく機能低下が懸念される防潮堤については、防潮堤耐震整備計画に位置付け、概ね10年で耐震化を実施している。 (海上保全) 水中部は、鋼矢板の重防食剥離部分及び小規模な腐食孔の補修。気中部は、堤防前垂れ部の小規模補修を実施。 (機械) 日常的に発生した異常や点検時に発見された不具合については、直営で直ちに補修を行なっている。予防保全では補修計画に基づき順次補修を行っており、平成26年度は防潮扉43基、水門1基の補修を実施。 (施設管理) 点検結果に基づき市民への影響の大きい箇所を優先しながら直営施工可能な内容を実施しています。</p>	<p>【近畿地方整備局河川部】 引き続き、点検結果を踏まえ、効率的かつ適切に修繕を実施し、設備の健全性確保に努める。</p> <p>【大阪市建設局】 年々予算が削減されており、計画的な施設の補修維持が難しくなっている。継続的に実施。</p> <p>【大阪市港湾局】 (工務) 現在防潮堤の補修は耐震化事業として実施しているが、耐震化を要しない防潮堤についても今後老朽化が進むと予想されるため、対策を講じる必要が生じる。当面は防潮堤の補修を兼ねた耐震化対策を継続的に実施する。 (海上保全) 水中部及び気中部の小規模補修を引き続き実施予定。 (機械) 異常や不具合が発生した場合は直営により即時対応できる体制をとっている。平成27年度は、防潮扉25基、水門1基の補修を実施する予定。 (施設管理) 海岸施設維持管理の補修計画に基づき補修を行ってまいります。</p>

アクション目標(2)：津波波力の低減

<p>①-4 防波堤の定期点検の充実</p> <p>【対象被害項目】 防潮対策・施設</p> <p>【内容】 防波堤の機能確保に向けた巡視及び点検の実施方法・実施頻度・実施体制について検討を行い、適切に実施する</p> <p>【関連アクション】 ②-9</p>		【実施主体】 大阪市港湾局	【小会議分類】 維持管理関係小会議
		【関連機関】 なし	【進捗状況等】 全施設の点検が平成24年度に完了した。今後も維持管理計画書に基づき、全施設1サイクル/5年を基準に定期的な目視点検(水中部)を実施する。

平成26年度

「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容	アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等
【大阪市港湾局】 (海上保全) 水中部及び気中部の点検を計画的に実施。	【大阪市港湾局】 (海上保全) 水中部及び気中部について「港湾の施設の点検施設ガイドライン」に基づき1サイクル/5年を基準に点検を実施予定。

<p>①-5 防波堤の補修の継続・充実</p> <p>【対象被害項目】 防潮対策・施設</p> <p>【内容】 防波堤の補修の実施方法・実施体制について検討を行い、適切に実施する</p> <p>【関連アクション】</p>		【実施主体】 大阪市港湾局	【小会議分類】 維持管理関係小会議
		【関連機関】 なし	【進捗状況等】 今年度までに実施した点検の結果、補修不急のため対象箇所なし。今後も定期点検の充実を図り、予防保全型の維持管理を実施する。

平成26年度

「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容	アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等
【大阪市港湾局】 (海上保全) 軽微な補修については対応可能。(※現在補修不急とされている)	

施策の方向性①：津波に強い港湾施設をつくる。
施策項目(B)：津波による被害や影響を低減する

アクション項目	達成期間			実施主体・関連機関	小会議分類 平成25年度の取り組み実績 今後の方向性 等
	短期	中期	長期		

アクション目標(6)：物流機能の確保

<p>①-11 岸壁・物揚場の定期点検の充実</p> <p>【対象被害項目】 施設・港湾機能</p> <p>【内容】 津波被害が予想される岸壁や物揚場の巡視及び点検の実施方法・実施頻度・実施体制について検討を行い、適切に実施する</p> <p>【関連アクション】 ②-19</p>					<p>【実施主体】 近畿地方整備局港湾空港部 大阪府西大阪治水事務所 大阪市港湾局 大阪港埠頭株式会社</p> <p>【関連機関】 なし</p>	<p>【小会議分類】 維持管理関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 定期点検については各管理主体が独自の基準に基づき点検を行っており、各管理主体の点検内容を情報交換した結果、特に見直しを行う必要は認められなかった。 今後についても、各管理主体で行っている点検内容を適切に継続実施していく。 予防保全型の維持管理に転換し実施していく。</p>
---	--	--	--	--	--	--

平成26年度

「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容	アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等
<p>【近畿地方整備局港湾空港部】 ①定期監査時に、担当職員による施設の目視確認を実施。(対象施設を順次実施) ②地震(震度4以上)、台風等による事務所防災体制発令時に国有港湾施設の被災有無を(陸上及び海上から)目視点検している。 【大阪府西大阪治水事務所】 定期点検については継続して実施中。 【大阪港埠頭株式会社】 H24、25年度において、管理棟・荷役機械、岸壁・物揚場の上部コンクリート等の各施設の定期点検の実施内容を確認するとともに、事後保全型の維持管理から予防保全型の維持管理に転換を実施していく方針を確認した。H26年度は、土木施設の大阪港維持管理計画書を見直すとともに定期的に一般定期点検と詳細定期点検を順次行う。 【大阪市港湾局】 (海上保全)水中部及び気中部(前垂部)について、計画的に点検を実施。</p>	<p>【近畿地方整備局港湾空港部】 引き続き実施する。 【大阪港埠頭株式会社】 H27年度は、土木施設の大阪港維持管理計画書を見直すとともに定期的に一般定期点検と詳細定期点検を順次取り組んで行くこととしている。 【大阪市港湾局】 (海上保全)水中部及び気中部について「港湾の施設の点検診断ガイドライン」に基づき1サイクル/5年を基準に点検予定。重要施設(岸壁)の気中部は3年サイクルで実施。27年度以降、岸壁上部工下部の点検を実施予定。</p>

①-12 岸壁・物揚場の補修の継続・充実 【対象被害項目】 施設・港湾機能 【内容】 津波被害が予想される岸壁や物揚場の補修の実施方法・実施体制について検討を行い、適切に実施する 【関連アクション】				【実施主体】 近畿地方整備局港湾空港部 大阪府西大阪治水事務所 大阪市港湾局 大阪港埠頭株式会社 【関連機関】 なし	【小会議分類】 維持管理関係小会議 【進捗状況等】 補修については各管理主体または占有者が適時行っている。今後も、施設の長寿命化の検討をさらに進め、適切な維持管理を実施・継続する。 近畿地方整備局港湾空港部では、国有港湾施設の維持管理計画書について、全施設分の作成が完了し、港湾管理者への引き渡しについても概ね完了した。
				平成26年度	

「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容	アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等
【近畿地方整備局港湾空港部】 国有港湾施設の維持管理計画書を作成し、港湾管理者に引渡し完了した。(H25.11実施済) 【大阪府西大阪治水事務所】 岸壁・物揚場については、その緊急度に応じて補修が必要な箇所から実施している。 【大阪港埠頭株式会社】 現在、C2～C4のコンテナ埠頭において、経年劣化対策として岸壁上部工の塩害対策(延命化)等の基本施設の改修を実施している。さらに、平成24年度からは、ライナー埠頭の岸壁も延命化対策として、鋼管矢板のアルミ陽極の取替を進めており、L7、L1～3を実施している。なお、ヤード舗装の補修等も併せて順次実施している。 【大阪市港湾局】 (海上保全) 現在、防舷材については補修等実施。軽微な補修については対応可能。	【大阪港埠頭株式会社】 C1～4の一部で、重力式擁壁背面に防砂板が設置されておらず、津波に伴う土砂の吸出しによる舗装面の陥没が懸念される。C1～C4のコンテナ埠頭においては、経年劣化対策として取り組んでいるが、今後も計画的に継続して実施していく予定である。

①-13 耐震強化岸壁の整備 【対象被害項目】 施設・港湾機能 【内容】 災害時にも使用可能となる耐震強化岸壁の整備を推進する 【関連アクション】 ⑥-1				【実施主体】 近畿地方整備局港湾空港部 大阪市港湾局 【関連機関】 なし	【小会議分類】 維持管理関係小会議 【進捗状況等】 耐震強化岸壁の整備計画17バースのうち9バースは整備を完了しているが、A1とA2のバースにおいて、耐震構造の再検証を実施している状況である。今後も事業費の確保に努め、事業進捗を図る。
				平成26年度	

「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容	アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等
【近畿地方整備局港湾空港部】 耐震強化岸壁については、大阪港北港南地区C12(耐震)(延伸)を整備中。 【大阪市港湾局】 (計画) 耐震強化岸壁の整備計画17バースのうち、9バースは整備を完了している。A1とA2のバースにおいて、耐震構造の再検証を実施し、被災時の使用性に問題がないことを確認した。また、夢洲(C.12)において、耐震強化岸壁の延伸整備を進めており、引き続き、事業進捗を図る。	【近畿地方整備局港湾空港部】 引き続き実施する。

<p>①-14 荷役機械の浸水対策の実施</p> <p>【対象被害項目】 施設・港湾機能</p> <p>【内容】 岸壁浸水時における荷役機械の機能を確保するための対策を検討し、実施する（荷役機械の移動、電気設備の防水対策等）</p> <p>【関連アクション】</p>			<p>【実施主体】 大阪市港湾局 大阪港埠頭株式会社</p> <p>【関連機関】 企業（港運会社）</p>	<p>【小会議分類】 維持管理関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 市港湾局では、ガントリークレーンの浸水対策については膨大な費用が必要となるため、浸水被害があっても即時に部品を交換することで早期に機能回復が可能となるよう、引き続き検討が必要である。 大阪港埠頭株式会社では、これまで想定されていた津波高さであれば浸水しないとしていたが、南海トラフ巨大地震による津波について検証を行い、浸水する恐れがある場合は市港湾局と同様の検討が必要である。</p>
--	--	--	---	--

平成26年度

「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容	アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等
<p>【大阪港埠頭株式会社】 H25年度に、「南海トラフ巨大地震に伴う大阪港の津波被害想定（H26.1.22）」において、クレーンおよび受電所・電気室は、浸水を避けられることを確認した。併せて、高潮対策の必要性を確認した。ガントリークレーンの更新に伴い岸壁本体の耐震性能を照査し、H25年度にC1～C4コンテナ埠頭、H26年度にC9コンテナ埠頭の耐震性能を照査した結果、レベル1地震動に対応していることを確認した。</p> <p>【大阪市港湾局】 （電気・埠頭）下記の検討を行っている。 ・廃止クレーンの機器を予備品として保管する。 ・走行電動機等の浸水による故障を想定し、分解整備等の作業期間及び費用を検証する。 ・引き続き、浸水予想機器についての防水対策及び予備機器（走行電動機等）の購入を検討する。 ・走行電動機等が浸水し移動できない状況での非常時移動は、大型フォークリフト等で移動させる。</p>	<p>【大阪港埠頭株式会社】 これまでの間、浸水対策及び高潮対策において検討した結果、当面においては対策の必要性なしと判断した。</p> <p>【大阪市港湾局】 （電気・埠頭）港湾局においては、埠頭再編等に伴う荷役機械（ガントリークレーン）の売却や廃止（撤去）が、平成22年度以降順次実施されているため、今後も動向を踏まえ検討する必要がある。</p>

施策の方向性②：津波災害に強い人・組織をつくる。

施策項目(A)：津波による被害の発生を防ぐ

アクション項目	達成期間			実施主体・関連機関	小会議分類 平成25年度の取り組み実績 今後の方向性 等
	短期	中期	長期		

アクション目標(7)：堤内地の浸水被害防止体制の確保

<p>②-1 水門・防潮扉・防潮堤の定期点検の充実</p> <p>【対象被害項目】 防潮対策・施設</p> <p>【内容】 水門、防潮扉及び防潮堤等の防潮機能を維持するため、定期点検の実施項目・実施頻度・実施体制について検討を行い、適切に実施する</p> <p>【関連アクション】 ①-2</p>				<p>【実施主体】 近畿地方整備局企画部 近畿地方整備局河川部 大阪府西大阪治水事務所 大阪市建設局 大阪市港湾局</p> <p>【関連機関】 なし</p>	<p>【小会議分類】 維持管理関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 定期点検については各管理主体が独自の基準に基づき点検を行っており、各管理主体の点検内容を情報交換した結果、特に見直しを行う必要は認められなかった。 今後も、各管理主体で行っている点検内容を適切に実施していく。</p>
--	--	--	--	--	--

アクション目標(8)：津波波力の低減体制の確保

<p>②-9 防波堤の定期点検の充実</p> <p>【対象被害項目】 防潮対策・施設</p> <p>【内容】 防波堤の機能確保に向けた巡視及び点検の実施方法・実施頻度・実施体制について検討を行い、適切に実施する</p> <p>【関連アクション】 ①-4</p>				<p>【実施主体】 大阪市港湾局</p> <p>【関連機関】 なし</p>	<p>【小会議分類】 維持管理関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 全施設の点検が平成24年度に完了した。 今後も維持管理計画書に基づき、全施設1サイクル/5年を基準に定期的な日視点検(水中部)を実施する。</p>
--	--	--	--	---	---

施策の方向性②：津波災害に強い人・組織をつくる

施策項目(B)：津波による被害や影響を低減する

アクション項目	達成期間			実施主体・関連機関	小会議分類 平成25年度の取り組み実績 今後の方向性 等
	短期	中期	長期		

アクション目標(11)：物流機能の被害低減体制の確保

<p>②-19 岸壁・物揚場の定期点検の充実</p> <p>【対象被害項目】 施設・港湾機能</p> <p>【内容】 津波被害が予想される岸壁や物揚場の巡視及び点検の実施方法・実施頻度・実施体制について検討を行い、適切に実施する</p> <p>【関連アクション】 ①-11</p>		<p>【実施主体】 近畿地方整備局港湾空港部 大阪府西大阪治水事務所 大阪市港湾局 大阪港埠頭株式会社</p> <p>【関連機関】 なし</p>	<p>【小会議分類】 維持管理関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 定期点検については各管理主体が独自の基準に基づき点検を行っており、各管理主体の点検内容を情報交換した結果、特に見直しを行う必要は認められなかった。今後についても、各管理主体で行っている点検内容を適切に継続実施していく。予防保全型の維持管理に転換し実施していく。</p>
---	--	--	--

アクション目標(12)：流出被害低減体制の確保

<p>②-22 流出する恐れのある放置自動車や物品の監視の充実</p> <p>【対象被害項目】 物品</p> <p>【内容】 津波により流出する恐れがある堤外地の放置自動車や物品の巡回監視活動の強化に向けた実施方法・実施体制について検討を行い、実施する</p> <p>【関連アクション】</p>		<p>【実施主体】 大阪府西大阪治水事務所 大阪市港湾局</p> <p>【関連機関】 なし</p>	<p>【小会議分類】 維持管理関係小会議</p> <p>【進捗状況等】 港湾域では、堤防敷の不法占用、不適正使用の調査を継続実施するとともに、所有者不明の不法占用物品について撤去作業を実施している。河川域でも、日常的に巡視を行うとともに、所有者不明の不法占用物品について撤去作業を実施している。また、使用許可の更新時などの機会をとらえて順次指導を行っている。今後も対象域内における流出する恐れのある放置物品等を減らす取組を行っていく。</p>
--	--	---	---

平成26年度

「実施済」または「実施中」の場合は具体的な取組内容	アクション項目実行に伴う、課題及び今後(来年度)の対応等
<p>【大阪府西大阪治水事務所】 日常の巡視点検及び指導の充実。</p> <p>【大阪市港湾局】 (海上保全) 堤防敷(担当区域)において、現状の調査及び放置物品の撤去・竹木等の除去を実施(防災保安担当と協議のうえ)。 (防災) 堤防敷の不法占拠、不適正使用の調査を実施・継続するとともに、所有者不明の放置物品について撤去作業を実施している。</p>	<p>【大阪市港湾局】 (海上保全) 回収したものの処分費用の確保。今後も継続して調査及び撤去作業を実施。</p>

施策の方向性⑥：災害支援拠点機能を発揮する
 施策項目(B)：津波による被害や影響を低減する

アクション項目	達成期間			実施主体・関連機関	小会議分類 平成25年度の取り組み実績 今後の方向性 等
	短期	中期	長期		
アクション目標(30)：物流機能の支援					
⑥-1 耐震強化岸壁の整備 【対象被害項目】 施設・港湾機能 【内容】 災害時にも使用可能となる耐震強化岸壁の整備を推進する。 【関連アクション】 ①-13				【実施主体】 近畿地方整備局港湾空港部 大阪市港湾局 【関連機関】 なし	【小会議分類】 維持管理関係小会議 【進捗状況等】 耐震強化岸壁の整備計画t7パースのうち9パースは整備を完了しているが、A1とA2のパースにおいて、耐震構造の再検証を実施している状況である。 今後も事業費の確保に努め、事業進捗を図る。